すずか民報
第１４９号
2018年2月

日本共産党鈴鹿市議団
市議会報告

上下水道料金改定

上水道 12.5％
下水道 20.0％

値上げは過大！

平均的な世帯での料金試算
１年間平均使用量240㎥(単位:円)

	現行	改定後	現行差	改定率
上水道	33,696	36,612	2,916	108.7%
下水道	29,808	35,640	5,832	119.6%
合計	63,504	72,252	8,748	113.8%

上水道は、使用料の少ない世帯は改定率が低くなります。

市民の生活に不可欠なライフライン、上水道と下水道の料金値上げ案が12月議会に出され、日本共産党３名だけの反対で可決されました。

共産党市議団は、上水道・下水道の会計の推移を研究し、いかに市民の負担を低く抑えるか、一般質問で提案を交えて論議しました。

上水道は６％ほどで維持・耐震化もできる

森川ヤスエ議員は、上水道について、今後10年の赤字予想額17億円だけを解消するのに本当に必要な値上げ幅は６～７％で済む、その上に毎年の資金繰り必要額15億円は料金引き上げでなく、市の基金などから資金を借りて10年後に返す方法を考えるべきと提案しました。

建て替え工事が完了した平野送水場

上水道は市内全域に行き渡り、配水池や老朽管の更新、耐震補強を進めています。節水などで料金収入が減り経営は大変ですが、市民への負担を考慮し、値上げは最小限にすべきです。

下水道経営は普及と共に改善していく

橋詰圭一議員は、下水道事業について、一般会計からの繰り出しは多額ではあるが、公共インフラの整備への投資であること、そして今後の数年間をピークにその後は減少が見込まれる。また事業の進捗により使用料収入は着実に増えていき、借入金残高も減っていく。これから経営が悪化していくのなら値上げも検討すべきだが、どの数字を見ても今よりも悪化することはないので、どうしてもいま値上げすることはない、と提言しました。

下水道はまだ普及率が55％、今後10年で70％をめざし集中的に投資し、平成38年度で概ね終了させる計画です。その段階で、合併処理浄化槽の維持費などとも比較検討すべきです。

「スポーツ施設指定管理者案」否決
地域人材活用したスポーツ振興を

体育館などスポーツ関連18施設の運営を、指定管理者として市外企業などのグループに任せる議案が、12対18で否決されました。

森川ヤスエ議員は、「４年前に市議会からの提案とともに、地域の人材活用とスポーツ振興を願って公募業者から非公募へとの方針転換をはかったこと。今回も当初、非公募で市体育協会に任せるとしていたが、選定委員会での公募にいたる決定までの審議を見ると、前回非公募にした時のいきさつにふれることもなく、原則論で乗り切っているところに違和感が残る」と反対討論を行いました。

ＡＧＦ鈴鹿体育館

森川ヤスエ 市議

就学援助入学準備金
中学生は今年3月に小学生は来年度から

就学援助入学準備金は小中学校の入学時には一時的に大変お金がいることから、助成制度がつくられています。

森川議員は、現在7月にならないと支給されない準備金を、趣旨に沿って入学前の3月に支給するよう求めました。

中学校は今年から実施するが、小学校はもう1年遅れるとの答弁です。

近年は自治体独自の判断で、4月以前の支給も増えています。鈴鹿市も遅れを取らないよう3月支給に踏み切ってほしいと、多くの保護者が願っています。

小学校も努力をして早く支給してほしいものです。

長期保有地の解消すすむ

高岡台団地にある市土地開発公社の所有地2・4ヘクタールの宅地が、昨年末に民間会社に売却となりました。

この土地は「神戸中学校の分離移転用地」として1991年～93年に取得したものの、利用計画は立たず20年以上「塩漬け」となっていました。

石田議員が2011年に市議会で土地開発公社の遊休地の処理を提言、その後長期保有地の活用と売却が進められ、ほぼ解決の見通しとなっています。

売却が決まった高岡台の市有地

国民健康保険料 引き下げも可能

来年度から国民健康保険財政が県に一元化されます。

これからは県が各市町の納付金を算定し、市は納付金額をもとに保険料を算定し市民から徴収する、という仕組みに変わります。

12月に県が公表した各市町の納付金の試算によると、鈴鹿市は２０１６年度より約４・６億円も少なくなり、1人当りで８５４７円安くなります。市は２０１６年度に保険料を17％も引き上げましたが、県の試算ではこれを引き下げることも可能となっています。

鈴鹿市の納付金・一人当り国保料の試算結果(三重県発表)

	県への納付金額	1人当り国保料
2018年度	49億6736万円	104,895円
2016年度	54億3295万円	113,442円
増減額	▲4億6559万円	▲8,547円

子どもの保険料「均等割」なくして

石田秀三議員は12月議会で、今回の試算結果から納付金の「余裕」ができるのなら、それを活用して市独自の施策として、市民に還元すべきだと求めました。

例えば、所得のない子どもにも一律にかかる保険料「均等割」を、子ども分だけ無くそうとすれば、必要な財源は1億6千万円ですみ（今も保険料軽減制度により、実際の均等割額は少なくなる）、引き下げは十分可能です。

石田 秀三 市議

国保加入者の内、子どもの数と均等割額（１人40,800円）

子どもの年齢	人数	均等割額
0～14才	3,058人	1億2,476万円
15～18才	1,013人	4,186万円
合　計	4,071人	1億6,662万円

(2017年11月現在・保険年金課資料より作成)

国保は社会保障の制度「助け合い」ではない

県は国保一元化の基本文書として11月末に「三重県国民健康保険運営方針」（案）を出しました。その中で「わが国の保険制度が相互扶助の精神の下で支え合う仕組みである・・」として、社会保障の制度である国保を「助け合い」の仕組みだと表現しています。

石田議員は、国保法にそんな規定はないと間違いを指摘し、県に撤回を求めました。市担当者は「国保は社会保障制度」であり、県に意見を上げると答えました。

鈴鹿市駅前 有料駐輪場 150円は高すぎ

鈴鹿市駅自転車駐車場

近鉄鈴鹿市駅自転車駐車場が有料駐輪場として生まれ変わりました。安心して快適に利用できるようになりましたが、「一回１５０円は高い」「Cバス値上げで自転車通学に変えたが駐輪場が有料になって大変」という声も聞かれます。

公立幼稚園 多子カウントの年齢制限廃止を

多子カウントとは、子どもが2人以上いる場合に2人目は半額、3人目はゼロ円という、子育て支援制度の適用を受ける基準で、一番上の子どもの年齢のことです。

現在、この多子カウントの年齢が国基準の小学校3年生に区切られています。そのため、上の子どもが小学校4年生以上だと、２人目であっても一人目のカウントになるので、保育料は全額負担になります。

たくさん子どもを育てるほど年齢に開きは出るので、多子軽減という子育て支援制度でありながら多子家庭がその恩恵から外れるという不都合が生まれてしまいます。

森川議員は、9月議会で小学校3年生までという多子カウントの年齢制限をなくすよう求めました。

生活保護基準以下で暮らす市民に行政の手を

鈴鹿市での生活保護利用世帯はH28年3月末で８２４世帯、利用人数はこの５年間で全国的には横ばいですが鈴鹿市では3分の２に減少しています。

橋詰議員は9月議会で、本来生活保護を利用できる人たちが、利用していないことが一番の問題と、広く市民への広報、「生活保護のしおり」の改善とホームページの改善などをすすめて、別表の生活扶助基準額以下の、ぎりぎりの生活をしている市民に、行政の手をさしのべることを求めました。

橋詰 圭一 市議

生活保護制度の利用は国民の当然の権利であるとともに最後のセーフティネットであると認識しているとの答弁でした。

生活保護は、国からの法定受託事務です。市の生活保護関連予算は年間約20億円ですが、国庫補助金と地方交付税でおおむねカバーされています。生活保護の利用者が減っても増えても、市の財政負担には、ほとんど影響しません。生活保護費はむしろ国からお金が来て消費に回ることによって、地域経済にプラスになっているという見方もあります。

橋詰議員は、今後も市民に寄りそった生活保護行政への充実と改善を求めていきますと、述べています。

■生活扶助の基準額

母子世帯（32才、9才、4才）	約17万3千円
夫婦４人世帯（40才、35才、7才、5才）	約17万3千円
高齢者単身世帯（70才）	約6万3千円
高齢者夫婦世帯（70才、68才）	約9万7千円

※住居費補助上限額は、1人世帯33,400円、2人世帯40,000円、3人以上世帯は43,400円

日々の活動は Facebook ブログ、ＨＰをご覧ください

石田 秀三
森川ヤスエ
はしづめ圭一
検索

生活相談などお気軽に連絡下さい

石田 秀三 ☎371-0423
鈴鹿市伊船町 2751

森川ヤスエ ☎384-3740
鈴鹿市矢橋3丁目10-34

橋詰 圭一 ☎386-8561
鈴鹿市岸岡町 2874-1